

投資情報ウィークリー

2017年7月31日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は安寄り後反発するも、行って来いとなった。日米の政治不安や円高進行が嫌気され、反落のスタートとなったが、その後は業績期待を背景に切り返す動きとなった。しかし、企業の4-6月期決算は概ね良好な内容ながら、ハイテク株を中心に利益確定の売りが広がり、指数を押し下げた。物色は好決算銘柄のほか、有機EL関連やEV関連などの材料株がにぎわった。米国市場は好調な企業決算に加え、FOMCの声明文がハト派的な内容だったことを好感し、高値追いの展開となった。為替市場でドル円は、米長期債利回り動向を睨みつつ、一時約1か月ぶりに1ドル110円台後半まで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気の好調やギリシャの国債発行再開を受けて、ユーロ高が進み、1ユーロ130円台を一時回復した。

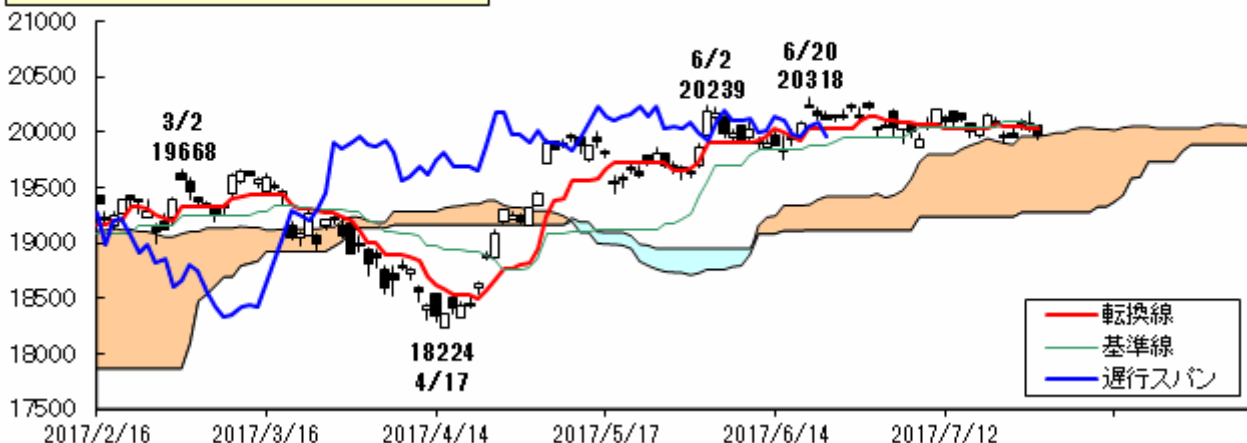
今週の東京市場は調整含みも、下値は限定的となろう。週初は指数採用銘柄入れ替えの影響で下振れリスクがあるものの、好業績銘柄への選別物色の広がりが全体の下支えとなろう。米国市場は決算発表も終盤に差し掛かるうえ、主要経済指標の発表も多く、高値警戒感からもみ合いの展開となろう。為替市場でドル円は、米経済指標を映した長期金利動向を睨んで、レンジ内のもみ合いとなろう。ユーロ円は景況感の改善を背景にユーロ強含みの展開となろう。ドル円は1ドル110円～114円、ユーロ円は1ユーロ128円～132円のレンジとなろう。

今週、国内では7月31日(月)に6月の鉱工業生産、住宅着工、8月2日(水)に7月の消費動向調査、3日(木)に7月の景気動向調査、4日(金)に6月の毎月勤労統計、4-6月期のGPIF運用実績が発表される。一方、海外では31日に7月の中国製造業PMI、8月1日(火)に4-6月期のユーロ圏GDP、6月の米個人所得、7月のISM製造業景況指数、新車販売、3日に6月の米製造業出荷、4日に7月の米雇用統計、6月の貿易統計が発表されるほか、2日から8日(火)までASEAN閣僚会議、東アジアサミット外相会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は、25日線(20074円:28日現在)や日足一目均衡表の基準線(20061円:同)、転換線(20039円:同)を下回り、抵抗帯上限(19960円:同)もわずかながら割り込んできた。また、運行スパンも日々線を下回ってきており、先安観がやや強まっている。13週線(19924円:同)を明確に割り込むと、75日線(19713円:同)や26週線(19515円:同)を試す可能性が出てこよう。一方、早期に25日線を回復できれば、7月11日高値(20200円)や6月20日の年初来高値(20318円)への戻りが期待できよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績好調でROEが高水準である主な銘柄群

先週3月期決算企業の第1四半期決算発表が前半戦ヤマ場を迎えたが、堅調な実績を発表する企業が多数存在している。下表には、今期予想ベースのROE、営業増益率が高い銘柄を選別したが、バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄などが散見されており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績好調でROEが高水準である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	今期予想 ROE(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離 率(%)	26週乖離率 (%)
3092	スタートゥ	3075	43.1	32.57	0.94	21.7	75.5	1.2	9.4	18.13
3064	モノタロウ	3790	59.2	26.3	0.58	22.2	46.6	1.29	2.69	7.44
3038	神戸物産	5500	16.9	7.41	0.81	16.6	43.8	391	13.41	24.05
2127	日本M&A	4415	51.8	21.83	0.77	10.5	42.1	3.12	4.28	12.96
2427	アウトソウ	5550	22	5.77	1.53	67.5	40.1	1.38	6.88	20.57
3445	RSテクノ	4540	42.9	12.28	0.05	24.5	33.3	-	7.78	27.61
7575	日本ライフ	4815	26.8	8.63	0.77	23.3	32.2	56.24	17.05	54.79
3288	オープンH	3650	9.2	2.85	1.64	11.7	30.8	0.7	8.34	20.24
8876	リログループ	2234	31.8	8.51	0.94	16.9	26.7	0.9	3.14	14.77
8035	東エレク	16915	17	4.31	2.93	38.7	25.3	2.79	6.69	22.46
6728	アルパック	6150	14	3.28	0.73	59.5	25.2	6.99	6.12	14.59
2222	寿スピリッツ	4045	39.9	9.88	0.74	15.7	24.7	0.45	9.92	25.93
3254	プレサンス	1531	7.3	1.51	1.63	17	20.5	1.62	4.04	8.37
9449	GMO	1436	20.8	4.17	1.6	11.7	20.2	3.31	0.32	2.13
2175	エスエムエス	3555	45.4	9	0.36	20.1	19.8	0.7	9.53	19.95
8934	サンプロ不	1179	7.2	1.41	2.71	11.9	19.6	2.97	3.38	10.26
5002	昭和シェル	1212	10.6	1.99	3.13	35.7	19.4	0.45	10.42	10.02
2157	コシダカHD	3020	21.1	3.02	1.19	22.6	19.2	0.55	8.99	15.29
7453	良品計画	28390	26.1	4.96	1.14	10.5	18.6	1.46	1.51	10.26
1959	九電工	4380	12.6	2.21	1.82	17.1	17.5	0.79	8.72	24.24
7241	フタバ	1004	12.5	1.65	0.29	30.3	17.5	2.98	5.98	15.89
3076	あいHD	3040	22.8	3.81	1.18	11.8	17.1	1.23	2.76	11.42
6146	ディスコ	20430	24.4	4.06	1.95	27.6	16.6	1.05	7.99	14.22
6702	富士通	842.7	11.9	1.96	1.3	43.6	16.5	2.05	3.7	14.06
6770	アルプス	3250	17.6	2.5	1.04	37.5	16.1	3.9	1.74	1.08
6594	日電産	12230	28.5	4.17	0.73	17.6	15	2.04	7.9	12.13
7613	シークス	4660	15.1	2.24	1.11	15	14.8	2	3.67	6
8136	サンリオ	2228	24.2	3.57	3.59	56.4	14.8	1.1	3.89	3.91
9962	ミスミG	2746	35.7	5	0.71	16.9	14	0.35	9.87	21.12
6507	シンフォニア	473	14.3	1.99	1.47	45.6	13.9	3.09	16.58	32.45
6383	ダイフク	3780	24.2	3.3	1.24	15.2	13.7	1.73	12.57	24.72
6183	ベル24HD	1220	16.8	2.22	2.95	13.8	13.2	19.81	8.67	16.3
9678	カナモト	4015	13.2	1.72	1.24	13.2	13.1	0.93	13.86	24.16
6981	村田製	17530	21.4	2.75	1.48	12.3	12.8	1.91	6.35	9.35
6941	山一電機	2246	20.8	2.64	0.89	10.5	12.7	0.67	22.47	36.75
4005	住友化	660	10.7	1.31	2.12	22.8	12.2	1.81	5.29	5.33
8056	ユニシス	1865	17	2.08	2.14	11.8	12.2	0.46	2.6	11.69
9037	ハマキョウ	2850	9.5	1.15	1.57	23.3	12.2	3.27	7.8	16.94
7238	ブレーキ	375	16.6	1.99	2.66	89.4	12	1.27	2.96	9.13
6724	エプソン	2661	19.1	1.9	2.25	11.9	11.8	4.39	8.13	9.2
6952	カシオ	1783	19.5	2.23	2.24	11	11.5	1.17	3.35	8.73
6914	オプテクスG	3765	23.3	2.48	1.32	39.3	11.4	6.41	2.63	12.52
3003	ビューリック	1177	20.3	2.29	1.52	12.4	11.3	0.3	7.55	8.67
9039	サカイ引越	4800	21.4	2.12	0.83	25	11.3	0.18	15.86	31.07
2726	バルHD	3510	19	2.06	1.99	30.1	10.8	1.04	17.15	23.33
7313	TSテック	3470	10.2	1.11	2.19	15.8	10.8	1.04	5.64	11.71
4928	ノエビアHD	5700	34.8	3.74	2.1	10.3	10.7	1.46	6.57	16.4
6758	ソニー	4594	22.7	2.32	0.43	73.2	10.2	1.48	9.19	17.74
7995	バルカー	2825	16.6	1.67	2.47	23	10.2	1.7	25.11	36.87
6923	スタムレー	3625	18.7	1.88	1.04	10.6	10.1	0.15	5.28	9.66
6622	ダイヘン	1016	18.2	1.82	1.47	14.9	10	2.49	15.99	27.12

※指標は7/27時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本電産(6594・東1)

第1四半期(4-6月)の営業利益は390億円とコンセンサスを上回り、四半期ベースで過去最高益となった。また、上期、通期の業績予想を上方修正(売上高250億円、営業利益50億円、純利益20億円)。ただ、この上方修正は第1四半期上振れ分のみを加味したもの。また、通期の為替レートも1ドル105円、1ユーロ110円と期初想定を変えていない、HDDモータを始めとして全セグメントで利益率の改善傾向、注力する車載や家電分野が好調に推移している、HDD市場の短期見通しを保守的に変更した、内製化が進み部品の調達懸念が当面はなさそうなことから、再上方修正の可能性がありそうだ。アマゾンなど買収した2社の利益率も想定以上のスピードで改善しているとみられる。なお、今後成長が見込まれる電気自動車やロボット、ドローンなどの分野で同社の活躍余地は大きいとみている。また、自社工場のスマートファクトリー化を推進中、外販も視野に入れ2020年には2000億円規模を目指す。(増田 克実)

株価 12125円(7/28) 予PER 28.26倍 予想利回り 0.74%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.03	1,178,290	117,164	303.04	80.00
連 2017.03	1,199,311	142,278	376.67	85.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,375,000	161,000	428.94	90.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

オムロン(6645・東1)

18年3月期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比10.2%増の2034.0億円、営業利益は同130.8%増の226.0億円となった。主力の制御機器は内外で半導体や液晶関連投資需要の拡大を背景に堅調に推移し、大幅な増収増益となった。電子部品は国内で自動車向けの新規採用やアミューズメント向けの需要拡大で大きく伸びた。車載事業は海外が販売台数の頭打ちで伸び悩んだものの、国内がADAS(先進運転支援システム)向けなどを中心に堅調だった。ヘルスケアは海外で血圧計の販売が好調で、増収増益となった。通期見通しは売上高8100億円(前期比2.0%増)、営業利益680億円(同0.6%増)で据え置かれているが、営業利益の進捗率は33.2%と前年同期の14.5%を大きく上回っており、今後増額修正が期待されよう。(大谷 正之)

株価 5530円(7/28) 予PER 24.37倍 予想利回り 1.22%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
SEC基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.03	833,604	65,686	218.95	68.00
連 2017.03	794,201	65,492	215.09	68.00
連 2018.03予 (日経予想)	810,000	65,500	226.84	68.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

アンリツ(6754・東1)

7月27日に決算発表。通信系計測器が主力で携帯電話や基地局向けに強い。18年3月期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比4.2%減の194.2億円、営業損益は1.6億円の赤字(前年同期は7.2億円の黒字)となった。計測事業は光デジタル関連計測器の需要が堅調だったものの、モバイル市場で顧客の投資抑制が継続し、減収営業赤字となった。PQA(プロダクト・クオリティ・アシュアランス)事業では、主要顧客である食品メーカーの旺盛な投資意欲を背景に、X線検査機などが伸び、増収増益となった。通期見通しは据え置かれているが、受注残は前年同期比8.8%増加しており、LTE-Advancedの高速化向けソリューションや5G・IoTに対応した新製品、PQA事業のシェア拡大などが期待されよう。中期的にも5G・IoT関連需要がいよいよ本格化してくると見られ、収益の回復基調が続こう。(大谷 正之)



その他

花王(4452)

第2四半期累計期間(1-6月)の営業利益は前年同期比7.7%増の873億円。原材料高やアジアでの競争激化など厳しい環境下の中でも会社計画を上回った。ベビー用紙オムツ「メリーズ」が中国や日本で好調だった他、洗顔料「ビオレ」も米国、日本、アジアで伸びた。また、コスト削減や販管比率の低下(実質ベース)も寄与した。通期の営業利益は2000億円を見込む。国内の化粧品の大改革、成長市場のアジアで欧米大手との競争、販売体制の見直し(EC対応)などやるべき課題は多いものの、中期経営計画「K20」目標値(営業利益率15%)の達成に向けて順調なスタートを切ったと言えそうだ。

エムスリー(2413)

第1四半期の営業利益はコンセンサスを上回る77億円だった。製薬会社向け販売支援事業の拡大などが寄与。

アルプス電気(6770)

第1四半期の好調と為替の円安を受けて、会社側では中間および通期の見通しを売上高で150億円、営業利益で65億円、それぞれ上方修正し、中間期売上高3950億円(前年同期比11.6%増)、営業利益250億円(同78.3%増)、通期売上高8020億円(前期比6.5%増)、営業利益610億円(同37.5%増)とした。車載市場の拡大やスマホの高機能化、IoTの進展で今後さらに成長力が高まろう。なお、同社は19年1月1日付でアルパインを株式交換(0.68:1)により、完全子会社化し、同年4月にホールディング化された同社の傘下に納めると発表した。

太平洋セメント(5233)

6月の国内セメント販売量は前年同月比5.8%増の3656千トンと2ヵ月連続のプラス、4-6月でも前年同期比4.5%増と2四半期連続でプラスだった。 ※当社インターネット信用新規停止銘柄

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

7月31日(月)

- 6月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 1~6月開催の金融政策決定会合議事録公表(8:50、日銀)
- 6月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

8月1日(火)

- 7月新車販売(14:00、自販連)
- 東芝<6502>が東証1部から2部に指定替え

8月2日(水)

- 7月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 7月消費動向調査(14:00、内閣府)

8月3日(木)

- 7月景気動向調査(13:30、帝国データ)

8月4日(金)

- 6月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 7月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 4~6月期GPIF運用実績

<国内決算>

7月31日(月)

- 11:00~ <1Q>川崎船<9107>、東邦ガス<9533>
- 12:00~ <1Q>東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、郵船<9101>、商船三井<9104>
- 13:00~ <1Q>関電工<1942>、塩野義<4507>、第一三共<4568>、大和工<5444>、三菱電<6503>、三菱重<7011>、日通<9062>、三菱倉<9301>
- 14:00~ <1Q>味の素<2802>、ワコールHD<3591>、持田薬<4534>、キョーリンHD<4569>、東武<9001>、南海電<9044>、飯野海<9119>
- 15:00~ <1Q>パナホーム<1924>、日ハム<2282>、ぐるなび<2440>、セリア<2782>、ハウス食G<2810>、ココカラファイン<3098>、セーレン<3569>、太陽日酸<4091>、JSR<4185>、一工薬<4461>、フジHD<4676>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、洋缶HD<5901>、横河ブHD<5911>、オークマ<6103>、牧野フライス<6135>、住友重<6302>、栗田工<6370>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、NEC<6701>、スタンレー<6923>、村田製<6981>、三井造<7003>、カップ・クリエ<7421>、メディパル<7459>、パラベッド<7817>、フラベッドH<7840>、オリックス<8591>、大京<8840>、フジ住宅<8860>、センチュリー21<8898>、京成<9009>、ヤマトHD<9064>、JAL<9201>、テレ朝HD<9409>、九州電<9508>、トランスコスモス<9715>、王将フード<9936>
- <2Q>アンジェス<4563>、ポーラオルHD<4927>、小林製薬<4967>、日電硝<5214>、ロイヤルHD<8179>
- 16:00~ <1Q>ミライトHD<1417>、セ硝子<4044>、日化薬<4272>、田辺三菱<4508>、特殊陶<5334>、日東電工<6988>、あおぞら<8304>、りそなHD<8308>、みずほFG<8411>、Jパワー<9513>
- <2Q>ナブテスコ<6268>
- 17:00~ <1Q>保土谷<4112>、パナソニック<6752>、川重<7012>、三井住友<8316>
- 時間未定 <1Q>スタートトゥ<3092>、平和不動<8803>、イエローハット<9882>
- <3Q>GMOPG<3769>

8月1日(火)

- 11:00~ <1Q>帝人<3401>、積化成<4228>
- 13:00~ <1Q>東ソー<4042>、科研薬<4521>、中国塗<4617>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

- 14:00～ <1Q>ニチレイ<2871>、三菱ケミHD<4188>、相鉄HD<9003>、京王<9008>
 15:00～ <1Q>いい生活<3796>、住友化<4005>、宇部興<4208>、参天薬<4536>、みらかHD<4544>、
 キッセイ<4547>、JFE<5411>、住友電<5802>、日精工<6471>、GSユアサ<6674>、ソニー<6758>、
 ローム<6963>、NOK<7240>、ホンダ<7267>、ヤマハ<7951>、ユニシス<8056>、KDDI<9433>
 <2Q>大塚商会<4768>
 <3Q>セプターニHD<4293>
 16:00～ <1Q>東急不HD<3289>、サンリオ<8136>、三菱UFJ<8306>
 <2Q>妙徳<6265>
 時間未定 <1Q>合同鉄<5410>
 <2Q>旭硝子<5201>

8月2日(水)

- 11:00～ <1Q>カカクコム<2371>
 12:00～ <1Q>双日<2768>、エーザイ<4523>、小野薬<4528>、大正薬HD<4581>
 13:00～ <1Q>王子HD<3861>、レンゴー<3941>、三井化学<4183>
 14:00～ <1Q>プリマハム<2281>、菱ガス化<4182>、日油<4403>、文化シヤッタ<5930>、
 不二サッシ<5940>、丸紅<8002>、三菱商<8058>
 15:00～ <1Q>丸大食<2288>、キッコーマン<2801>、クリエイト<3024>、イビデン<4062>、古河電<5801>、
 日本光電<6849>、カシオ<6952>、日立造<7004>、マツダ<7261>、セイコーHD<8050>、
 新生銀<8303>、京急<9006>、ANA<9202>、朝日放送<9405>
 <2Q>山パン<2212>、JT<2914>、東海力<5301>
 <3Q>夢真HD<2362>
 16:00～ <1Q>大末建<1814>、淀川鋼<5451>、ダイヘン<6622>、スカパーJ<9412>
 時間未定 <1Q>NTN<6472>

8月3日(木)

- 13:00～ <1Q>旭化成<3407>、ADEKA<4401>、SUBARU<7270>、三井物<8031>、住友商<8053>
 15:00～ グリー<3632>
 <1Q>カルビー<2229>、ゲンゼ<3002>、日東紡<3110>、日触媒<4114>、東応化<4186>、
 ダイセル<4202>、テルモ<4543>、ディスコ<6146>、日金銭<6418>、ホシデン<6804>、
 コンコルディア<7186>、スズキ<7269>、ニコン<7731>、三井不<8801>、NTT都市<8933>、
 西武HD<9024>、阪急阪神<9042>、TBS HD<9401>、テレ東HD<9413>、NTTデータ<9613>、
 ベネッセHD<9783>
 <2Q>サッポロHD<2501>、アサヒ<2502>、麒麟HD<2503>、ライオン<4912>、クボタ<6326>、
 JUKI<6440>
 16:00～ <1Q>セガサミーHD<6460>、長瀬産<8012>
 時間未定 <1Q>ユニゾHD<3258>、西鉄<9031>

8月4日(金)

- 9:00～ <1Q>西松建<1820>
 11:00～ <1Q>極洋<1301>、JPHD<2749>、ミツウロコGHD<8131>
 13:00～ <1Q>日水<1332>、ミツコシセタン<3099>、日産化<4021>、グローリー<6457>、
 シンフォニア<6507>、伊藤忠<8001>、セブン銀行<8410>、住友倉<9303>
 14:00～ <1Q>三菱紙<3864>、レオパレス21<8848>、スズケン<9987>
 15:00～ ジョイ本田<3191>
 <1Q>国際帝石<1605>、コムシスHD<1721>、協和エクシオ<1951>日本粉<2001>、
 博報堂DY<2433>、日清オイリオ<2602>、エディオン<2730>、アルフレッサHD<2784>、
 アリアケ<2815>、ダイワボHD<3107>、T&Gニーズ<4331>、板硝子<5202>、昭電線HD<5805>、
 リンナイ<5947>、サトーHD<6287>、蛇の目<6445>、ブラザー<6448>、ミネベアミツミ<6479>、
 いすゞ<7202>、トヨタ<7203>、曙ブレーキ<7238>、ケーヒン<7251>、Uアローズ<7606>、
 バンナムHD<7832>、岡村製<7994>、GSIクレオス<8101>、AOKI HD<8214>、丸井G<8252>、
 ふくおか<8354>、ジャックス<8584>、菱地所<8802>、NTT<9432>、よみランド<9671>
 <2Q>オエノンHD<2533>、カーボン<5302>、堀場製<6856>、アシックス<7936>、大塚家具<8186>
 16:00～ <1Q>オカモト<5122>、市光工<7244>、スクエニHD<9684>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

7月31日(月)

- 中 7月製造業PMI
- 欧 6月ユーロ圏失業率
- 欧 7月ユーロ圏消費者物価
- 米 7月シカゴ景況指数
- 米 6月中古住宅販売

8月1日(火)

- 中 7月財新・製造業PMI
- 欧 4~6月期ユーロ圏GDP
- 米 6月個人所得・消費
- 米 7月ISM製造業景況指数
- 米 6月建設支出
- 米 7月新車販売
- 休場 スイス(建国記念日)

8月2日(水)

- ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
- 米 7月ADP全米雇用報告
- ASEAN閣僚会議(8日まで、マニラ)
- 東アジアサミット外相会議(8日まで、マニラ)

8月3日(木)

- 欧 6月ユーロ圏小売売上高
- 米 6月製造業出荷・在庫・受注
- 米 7月ISM非製造業景況指数

8月4日(金)

- 米 7月雇用統計
- 米 6月貿易収支

<海外決算・現地時間>

7月31日(月)

IDTI

8月1日(火)

アンダーアーマー、ファイザー、アップル、デボン、ファイアアイ、スプリント

8月2日(水)

テスラ、AIG

8月3日(木)

コグニザント、アクティビジョン、ケロッグ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 7 月 28 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 7 月 28 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。